

2023年3月期中間期の業績について

■ 損益の状況

2023年3月期中間期における経常収益は、前年同期比21億円増加し234億円となりました。このうち資金運用収益は、主に外貨建債券で米国等での長期金利上昇により利回りが上昇したことに伴い有価証券利息配当金が増加したこと等により、前年同期比12億円増加し164億円となりました。役員取引等収益は、市場環境の急激な変化に伴い投資信託の販売が低調であったこと等により、前年同期比4億円減少し31億円となりました。その他業務収益は、デリバティブ業務が牽引したこと等により、前年同期比15億円増加し27億円となりました。その他経常収益は、前年同期に店舗移設関係の雑収入を計上していたこと等により、前年同期比1億円減少し10億円となりました。

一方で、経常費用は、前年同期比2億円増加し209億円となりました。このうち資金調達費用は、米国等の金利上昇に伴って外貨預金の利率が上昇したことによる預金利息の増加のほか、コールマネーと債券貸借取引受入担保金の平均残高が増加したことによる支払利息の増加等により、前年同期比4億円増加し13億円と

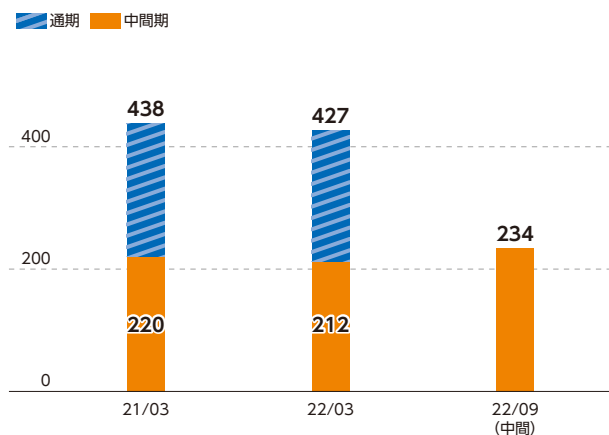
なりました。役員取引等費用は、前年同期と横ばいの17億円となりました。その他業務費用は、外国債券の売却に伴う損失等により、前年同期比11億円増加し12億円となりました。営業経費は、採用抑制による人件費の減少、金融サービスのデジタルシフトに伴う店舗関連費用の減少等により、4億円減少し145億円となりました。その他経常費用は、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより前年同期に発生した大口先のランクダウンの反動もあり、与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比8億円減少し20億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比19億円増加し24億円、税金等調整前中間純利益は、前年同期比19億円増加し24億円となりました。

法人税等合計は、前年同期比12億円増加し13億円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億円増加し11億円となりました。

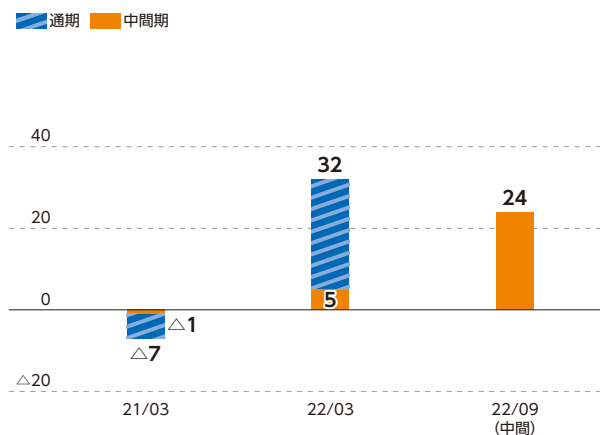
経常収益(連結)

(億円)



経常利益(連結)
(△は経常損失)

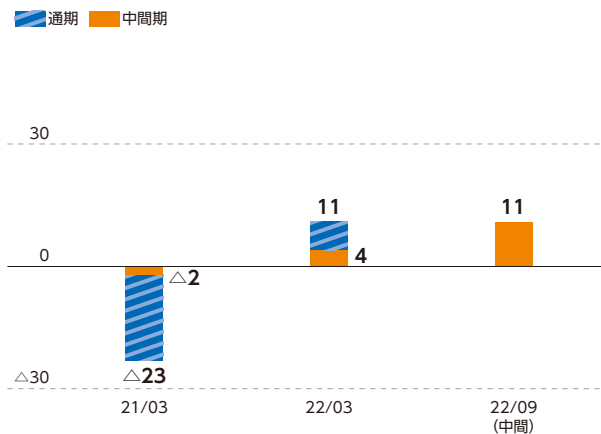
(億円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)

(億円)

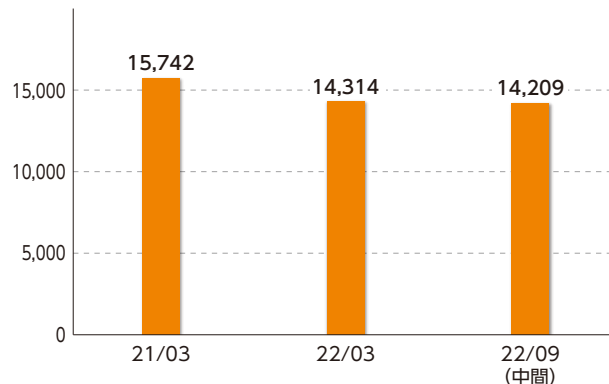


■ 財政の状況

2023年3月期中間期末において、貸出金残高は、前年度末比104億円減少の1兆4,209億円となりました。預金残高は、前年度末比993億円増加の1兆6,255億円となりました。

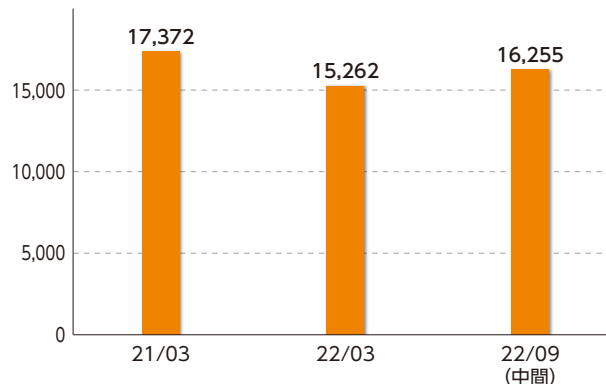
貸出金残高(連結)

(億円)



預金残高(連結)

(億円)

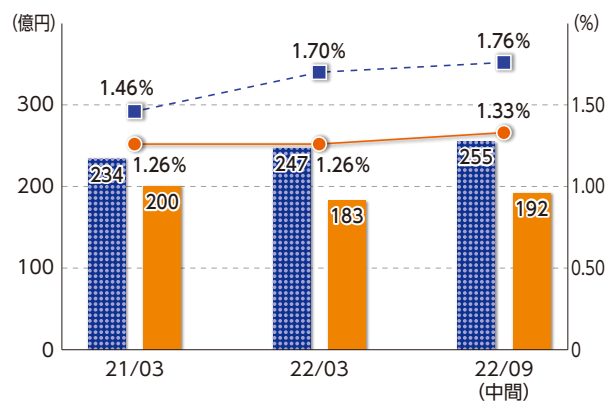


■ 不良債権比率

2023年3月期中間期末における銀行法および再生法に基づく開示債権の不良債権比率は、部分直接償却*を実施しなかった場合には前年度末比0.06%上昇し1.76%、部分直接償却を実施した場合には前年度末比0.07%上昇し1.33%となりました。

不良債権残高・比率(連結)

(億円、%)



部分直接償却*を実施しなかった場合 部分直接償却*を実施した場合
 不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

* 部分直接償却とは

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

■ 自己資本比率

2023年3月期中間期末の連結自己資本比率は11.91%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回る健全な水準を維持しています。

自己資本比率(国内基準、連結)

(%)

